



## 小柳 治

KOYANAGI Osamu

日本政策投資銀行  
常務執行役員関西支店長



# 素晴らしい関西の技術、 求められる世界的視点での評価

日本政策投資銀行は、政府系金融機関の日本開発銀行と北海道東北開発公庫を前身としており、2008年に民営化を前提として株式会社化しました。株式会社でありながら、公共性の要素を継承している「ハイブリッド」な存在です。現在は国内外問わず投融資が可能になり、以来、幅広い金融サービスを展開しています。

現在当行ではさまざまな分野の投融資案件を扱っていますが、特に取扱金額が大きい分野は製造業、交通インフラ、そしてエネルギー分野です。エネルギー分野については、もともと1973年のオイルショック以降、政府が石油に代替するエネルギー源、例えば原子力や天然ガスなどを推進する中で、その方針に従って国内のエネルギー関連企業や大規模プロジェクトへの融資に対応してきたという歴史があります。私自身、昨年6月に関西支店長となるまでの約6年間、エネルギー担当部の部長として「投融資一体、国内外一体」をキヤッチフレーズに、かつて環境先進国・ドイツに赴任していた経験も生かして、海外のプロジェクトにも積極的に投融資をしようと旗を振ってきました。

2010年に決定した、アブダビ首長国政府系の環境関連投資会社等が運営するクリーンテック・ファンドへの投資は数ある案件の中で印象に残るもの一つです。アブダビは世界有数の石油産出国として知られていますが、将来を見据え、世界の環境技術の中心地となることで石油に依存しない国づくりを進めています。そんな彼らから見ると、日本が持つ優れた環境技術は大変魅力的に映るようです。日本はオイルショック以降、新エネルギーを開発する一方で、省エネルギーにも力を入れており、廃熱の回収や、環境汚染の防止についても世界最先端の技術を持っていると高く評価されて

います。われわれが当たり前と思っている技術も、省エネが進んでいない国から見ると、ぜひ取り入れたい素晴らしい技術なのです。

こうした海外の投資ファンドと付き合ってみると、ファンドマネジャーたちがいかに世界的な視野で物事を見ているかがわかります。国際的なネットワークを持つ彼らのもとには、人も情報も自然に集まっています。一方、日本には優れた技術の集積があるのに、それを世界的な視点で評価できる「目利き」となる人材が不足しています。これは今後の課題ですね。当行でも海外の投資ファンドと国内企業との橋渡しをするだけでなく、国内外での投融資を通じて自ら「目利き力」を養っていきたいと考えています。

関西支店長としては、エネルギー分野、特に関西企業の環境技術の高さやポテンシャルにあらためて注目しています。伝統的に電機メーカー、部材・素材メーカー、製造装置メーカーなど川上から川下までメーカーが多いこともあり、電池関連産業等の集積にも目を見張るものがあります。こういった技術や産業集積も、世界的な視点で再評価すれば新しい展開が見えてくるのではないかでしょうか。

当行では、先般、関西イノベーション国際戦略総合特区を対象とした総合特区支援利子補給金制度等を活用して、官民協働で大阪市に計画されているメガソーラー（大規模太陽光発電）プロジェクトへの融資も行いました。このように特区制度なども活用しながら、金融を通じて関西のポテンシャルを生かし、関西経済に貢献できるような取り組みにどんどんチャレンジしていきたいですね。

(談)